



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,527	26.7	3,373	229.8	3,314	258.7	1,975	188.6
28年3月期第3四半期	20,147	5.2	1,022	△52.9	923	△55.2	684	△45.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,003百万円 (205.4%) 28年3月期第3四半期 656百万円 (△49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	128.00	—
28年3月期第3四半期	44.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,393	33,771	61.0	2,188.62
28年3月期	57,312	32,153	56.1	2,083.76

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 33,771百万円 28年3月期 32,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—		
29年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	3.7	4,650	34.6	4,500	35.6	2,800	33.9	181.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,465,600 株	28年3月期	15,465,600 株
29年3月期3Q	35,079 株	28年3月期	34,894 株
29年3月期3Q	15,430,596 株	28年3月期3Q	15,430,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府が推し進める経済対策や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移してきました。また、新興国経済には原油価格の上昇などを背景に回復の兆候がみられます。しかし、米国の新政権誕生による影響の不確実性などから、世界的な景気・経済は先行き不透明であり、わが国経済におきましても予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、国内及び海外の富裕層による投資需要は落ち着きを見せ始めるとともに、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあることから、総じてマンション販売価格は高止まりしております。また、日本銀行による金融緩和策により住宅ローン金利は過去最低水準で推移しておりますが、購買余力が高まるほどに賃金は上昇していないことなどから、実需要の購入層の中でも特に第一次取得者層はマンション購入に慎重になっており、全体として在庫に余剰感が始まっております。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し、販売活動を行いました。その結果、販売が好調に推移し、発売済完成在庫もごく僅かとなって、また全社的なコスト削減にも継続的に取り組んだことにより、期初想定を上回る売上・利益を確保いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は255億27百万円（前年同期比26.7%増）、連結営業利益は33億73百万円（前年同期比229.8%増）、連結経常利益は33億14百万円（前年同期比258.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億75百万円（前年同期比188.6%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は218億60百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は36億15百万円（前年同期比183.4%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は36億66百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は6億5百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億18百万円減少して、553億93百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加48億99百万円、販売用不動産の減少29億23百万円、現金及び預金の減少37億66百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて35億36百万円減少して、216億22百万円となりました。主な要因は借入金の増加21億13百万円、前受金の増加7億69百万円、支払手形及び買掛金の減少64億40百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億17百万円増加して、337億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成28年10月28日の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,180,414	20,413,665
売掛金	252,617	395,250
販売用不動産	13,873,641	10,949,734
仕掛販売用不動産	12,734,501	17,633,786
繰延税金資産	135,004	498,707
その他	889,853	327,691
流動資産合計	52,066,033	50,218,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297,060	1,258,640
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	398,532	359,903
その他(純額)	61,865	55,100
有形固定資産合計	4,626,076	4,542,262
無形固定資産	29,067	22,192
投資その他の資産		
投資有価証券	236,180	280,748
繰延税金資産	184,325	152,785
その他	170,574	176,835
投資その他の資産合計	591,080	610,368
固定資産合計	5,246,223	5,174,823
資産合計	57,312,257	55,393,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,392,534	2,952,118
1年内償還予定の社債	—	120,000
短期借入金	73,900	154,500
1年内返済予定の長期借入金	5,943,692	4,315,930
リース債務	81,252	78,132
未払法人税等	977,906	1,206,791
前受金	174,854	944,185
賞与引当金	172,097	97,227
その他	764,724	760,815
流動負債合計	17,580,962	10,629,701
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	6,204,566	9,865,599
リース債務	349,098	307,335
退職給付に係る負債	106,802	110,547
役員退職慰労引当金	277,937	228,937
その他	519,012	479,999
固定負債合計	7,577,417	10,992,419
負債合計	25,158,379	21,622,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	27,304,766	28,894,147
自己株式	△62,839	△63,033
株主資本合計	32,096,245	33,685,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,632	86,103
その他の包括利益累計額合計	57,632	86,103
純資産合計	32,153,877	33,771,536
負債純資産合計	57,312,257	55,393,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,147,536	25,527,572
売上原価	15,252,973	18,121,983
売上総利益	4,894,562	7,405,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	745,673	544,507
給料及び賞与	1,483,738	1,678,448
賞与引当金繰入額	87,644	96,850
退職給付費用	60,801	59,577
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	2,625
租税公課	242,112	284,703
減価償却費	43,282	37,535
その他	1,204,375	1,328,312
販売費及び一般管理費合計	3,871,876	4,032,561
営業利益	1,022,685	3,373,027
営業外収益		
受取利息	1,962	927
解約違約金収入	5,800	3,880
保証金敷引収入	6,182	7,866
その他	23,331	24,685
営業外収益合計	37,275	37,360
営業外費用		
支払利息	131,168	95,345
その他	5,017	1,029
営業外費用合計	136,185	96,374
経常利益	923,775	3,314,013
税金等調整前四半期純利益	923,775	3,314,013
法人税、住民税及び事業税	233,238	1,683,584
法人税等調整額	6,067	△344,717
法人税等合計	239,305	1,338,866
四半期純利益	684,470	1,975,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,470	1,975,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	684,470	1,975,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,327	28,471
その他の包括利益合計	△28,327	28,471
四半期包括利益	656,142	2,003,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,142	2,003,618
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,972,830	16,972,830	3,174,706	20,147,536	—	20,147,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23,647	23,647	△23,647	—
計	16,972,830	16,972,830	3,198,353	20,171,184	△23,647	20,147,536
セグメント利益	1,275,716	1,275,716	456,539	1,732,255	△808,479	923,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△808,479千円には、セグメント間取引消去△1,006千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△807,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,860,800	21,860,800	3,666,771	25,527,572	—	25,527,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,627	31,627	54,946	86,573	△86,573	—
計	21,892,427	21,892,427	3,721,717	25,614,145	△86,573	25,527,572
セグメント利益	3,615,344	3,615,344	605,368	4,220,712	△906,699	3,314,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△906,699千円には、セグメント間取引消去165千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△906,865千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。